

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 7 月 3 日

評価対象事業		評価者	青少年課長	瀬谷 公重
こども-25	実施事業	子ども会館・子どもの家管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 青少年課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	市内に居住する乳幼児・小中学生等
意図	子どもに健全な遊び場を提供し、心身の健やかな育成を図るほか、居宅内労働等を含む就労等において保護者が昼間家庭にいない児童に対して、家庭的な支援を行うため。
効果	心身ともに健やかな成長を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>各小学校区に子どもの家を設置し、支援員のもと学童保育を行うとともに、子どもの家に併設又は単独で設置する子ども会館により、地域の乳幼児・小中学生に遊び場を提供した。</li> <li>梶原子ども会館の運営し、指定管理者制度を導入した。</li> <li>子どもの家の大規模化にともない、職員を確保するため、人材派遣を活用した。</li> <li>施設整備が完了したこしごえ及びやまさき子どもの家において指定管理者制度による運営準備を行った。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数	22,875人	22,748	22,748	22,748	22,532人	22,532人	
事業の対象者数	22,875人	22,748	22,748	22,748	22,532人	22,532人	
運営資源状況	決算値(千円)	287,596	399,032	399,032	当初予算(千円)	517,540	
	国県支出金	97,435	138,697	138,697	国県支出金	189,630	
	地方債				地方債		
	その他	62,504	70,128	70,128	その他	55,678	
	一般財源	127,657	190,207	190,207	一般財源	272,232	
事業経費	人員配置数	2.9	3.0	3.0	人員配置数	1.6	
	人件費(千円)	23,714	24,488	24,488	人件費(千円)	13,095	
	総事業費(千円)	311,310	423,520	423,520	総事業費(千円)	530,635	
市民1人当りの経費(円)	1,756	2,395	2,395	市民1人当りの経費(円)	3,007		
対象者1人当りの経費(円)	13,609	18,618	18,618	対象者1人当りの経費(円)	42		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○. 負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○. 協働実施済 ○-1. 既に市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要である
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 ・学童保育のニーズ量を確保するため、子どもの家の増床等を行ったことにより、施設の大規模化が進んでいる。安定した運営のため、指定管理者制度の導入を行う。 ・放課後子ども教室と子どもの家を一体的に行う放課後子ども総合プランを導入することで、増加するニーズに対応する。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	学童保育のニーズ量を確保するため、子どもの家の増床等により、利用定員を増員した。職員の増員が必要であり、不足分については、人材派遣を活用して、安定した施設運営を図った。ニーズ量を確保した施設においても待機が生じることから、新たな事業展開として、放課後子ども教室と子どもの家を一体的に行う放課後子ども総合プランの早期導入を目指し、教育部、学校長代表と検討委員会を設置し、検討を進めた。	

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>待機児童の解消を図るためには、利用定員の増員が必要であるが、職員の安定的な確保及び施設の増床には限界があるため、民間事業者の活用や放課後子ども総合プランの実施を視野に入れた検討が必要である。</li> <li>子どもの家について、安定した運営を行うためには、公設公営から指定管理への転換についても検討が必要である。</li> <li>子どもの家の整備に応じた職員のさらなる確保が課題であるとともに、民間事業者の学童保育参入についても検討していく必要がある。</li> </ul>	
課題解決のために行った平成28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>こども専任支援員等の処遇を改善した。職員を安定的に確保するため、人材派遣を活用した。</li> <li>梶原子ども会館の運営を子育て支援団体と実施するとともに、平成28年10月の指定管理者制度導入のため、選定委員会を開催した。</li> <li>民間事業者の参入を図るため、市補助金制度を創設し、第一小学校区の事業者へ助成を行った。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>待機児童の解消を図るためには、利用定員の増員が必要であるが、職員の安定的な確保及び施設の増床には限界があるため、民間事業者の活用や放課後子ども総合プランの実施を視野に入れた検討が必要である。</li> <li>子どもの家について、安定した運営を行うためには、公設公営から指定管理への転換についても検討が必要である。</li> </ul>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	直営の学童保有数								
団体名	鎌倉市	逗子市	茅ヶ崎市	藤沢	平塚	大和市	厚木		
他市実績	14	5	2	0	0	17	23		
比較事項									
団体名									
他市実績									
比較事項									
団体名									
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	学童の保有数は概ね小学校区毎に設置されており、学童保有数が少ない自治体は指定管理者制や委託などで運営している。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	子どもの家入所者数	単位	人	指標の傾向		備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
平成27年3月に策定した「子ども・子育て支援事業計画」では学童保育(子どもの家)のニーズ量の見込みに対して、平成31年度まで確保することを目標としているため。	目標値		1,691	1,673	1,686	1,666	1,666	
	実績値	1,355	1,649	1,719				
	達成率		97.5%	102.7%				
指標の内容	子どもの家職員数	単位	人	指標の傾向		備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	(27)は人材派遣を活用。H29以降は目標値見直し
子ども・子育て支援新制度で学童保育に従事する職員の配置人数が義務付けられたことを受け、子どもの家の施設整備に併せ、子どもの家の職員を確保する必要があるため。	目標値	121	148	162	175	189	191	
	実績値	121	151	178(27)				
	達成率	100.0%	102.0%	109.9%				
指標の内容		単位		指標の傾向		備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値							
	実績値							
	達成率							
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	民間事業者による学童保育の参入を積極的に進めることで、学童保育のニーズ量を確保する。また、子ども・子育て支援新制度では、子どもの家の職員の配置人数が義務付けられたことから、子どもの家の施設整備に併せて職員の確保が必要である。なお、運営方法の見直しに伴い、放課後子ども総合プランや指定管理者制度を導入した場合は、子どもの家の職員の目標値は減少することになる。							